



9条宣伝から12年。2007年の国民投票法を成立させた年の署名数は同場所で795人が最高。参加者は2015年の戦争法が強行された年の216人が最高でした。この12年間1716名が参加。来年は1月9日（火）スタート。

「アベ政治許さない！摂津ネットワーク」 南千里丘「スーパー・ミノモヤ」前で、宣伝と3000万人署名の取組。20名参加、署名32筆、マイクを使わず一人ひとりに声をかけ、ビラを渡して対話多数。元気に宣伝しました。

※以下、「守口9条の会」、「堺・西友宣伝」、「平和友好7団体が共同署名宣伝行動を20人で実施」の報告が記載されていましたが、紙面の都合では省略します。

(大阪憲法しんぶん速報版 No. 451 より)

## **安倍首相 憲法改正に改めて意欲**

安倍首相は19日、東京五輪・パラリンピックが開催される2020（平成32）年を「日本が大きく生まれ変わる年にするきっかけとしたい」と述べた上で「新しい時代の幕開けに向けた機運が高まる時期であるからこそ、憲法について議論を深め、国の形、あり方を大いに論じるべきだ」と述べ、改憲への意欲を改めて示しました。また「与野党を問わず具体的な案を持ち寄って、衆参両院の憲法審査会の静かな環境の下で議論を深めていただきたい」と呼びかけました。

このように、安倍首相は行政政府の長でありながら、国会での改憲論議を促進するよう求めました。

また、2020年の改正憲法施行を提案した今年5月の発言については「議論を後押しするため一石を投じた。石があまりにも大きすぎてその後が大変だったが、党内の議論が格段に活発化したのは間違いない事実だ」と強調しました。

立憲民主党の福山哲郎幹事長は、安倍首相が「2020（平成32）年を日本が生まれ変わる年にしたい」として憲法改正に重ねて意欲を示したことに対し「年限を切って憲法改正を自己目的化するような表現は誤解を招く。論評に値しない」と批判しました。

### **自民党憲法改正本部「論点まとめ」を了承。改憲発議へ議論加速！**

自民党の憲法改正推進本部は20日、全体会合を開催し、すでに818号で紹介しましたように、9条改憲や「緊急事態」など主要4項目についての「論点取りまとめ」を了承し、検討を深めていくことを確認しました。9条改憲では1項戦争放棄、2項戦力不保持を残しつつ自衛隊を明文で書き込むとした安倍首相案と、「国防軍」創設を盛り込んだ自民党改憲草案をベースに2項を削除する案を併記するにとどめました。改憲本部の議論は今回が年内最後で、次回は来年1月中に行いたい考えです。

細田本部長はあいさつで、「党内の意見を集約していかなければいけない。今日の時点でこれまで議論した点を一応取りまとめ、明らかにする必要もある。そして、新年に向かって進めていく」と述べ、年明けの改憲案取りまとめ、通常国会での発議に向け議論を加速させる考えを強調しました。

論点取りまとめでは9条の他に、「緊急事態」をめぐって、「国会議員の任期延長」などの規定を憲法に盛り込む案とともに、「政府への権限集中や私権制限を含めた緊急事態条項」を設ける案を併記しました。

## **各地のとりのくみ 3県でのキックオフ集会**

### **福島 市町村別に「市民アクション」を結成し、48万人をめざす！**

「福島県市民アクション」キックオフ集会が17日、二本松市で開催されました。会場いっぱい約100人が参加して交流し、「安倍9条改憲NO！3000万人署名」に全力でとりのくみ、県全域で世論を巻き起こそうと集会アピールを採択しました。

呼びかけ団体の県九条の会代表、吉原泰助氏（福島大学名誉教授・元学長）が「県内各地域に呼びかけ人をつくり、草の根の運動を展開しましょう」とあいさつ。現在46人の呼びかけ人、10人の共同代表の一人、元三春町長の伊藤寛氏（県九条を守る首長の会代表）は、「県民一人ひとりが改憲反対を表明するには署名しかない。頑張りたい」と述べました。

同アクションは署名目標を 48 万人とし、市町村別に「市民アクション」を結成して取り組むことを確認しました。

元高校教師の女性は「自衛隊に入隊するからという青年と街頭対話し、最後には『よく分かった。周りにそういう話をする人がいないので勉強になった』と署名した」と発言。福島医療生協関係者は「短期間で大変だが重大なときなのでがんばろうと 2 万人の目標を決め、約 1 万 7000 人に配る機関誌にアピールを織り込んだ。戦争法反対で共闘した二つの生協とまた行動したい」と話すなど、経験や決意の発言が相次ぎました。

## **福井** 500 人の呼びかけ人を募り、20 万人めざす

福井市の県国際交流会館で 18 日、「安倍 9 条改憲 NO！ 3000 万署名」キックオフ集会在開催されました。約 200 人が参加。安倍首相が狙う改憲発議を阻止するため、署名運動で奮闘することを確認しあいました。

福井県の目標は 20 万人。500 人の呼びかけ人を募り、同日までに 323 人に達しています。

総がかり行動実行委員会の高田健さんが講演し、安保法制の廃案を求めて国会内会で行った大運動を再び起こそうと呼びかけ「全国各地の草の根で地を這うような努力を通じて世論を変えるための私たちの努力が必要だ」と強調しました。

戦争法廃止丹南市民の会の金森洋司代表は、呼びかけ人 100 人の目標を超過達成して集会に参加していることを報告し、「かつてない署名運動を全県で進めて行こう」と呼びかけました。永平寺 9 条の会世話人の斎藤治孝さんは「私たちが瞳のように大事にしている 9 条を変えようとする動きに、ここで反対しなかったら私たちの存在意義はない。今こそ頑張るべきだ」と決意を表明しました。

野党と市民の共闘組織「ピースさかい」の代表は、街頭署名や団体訪問にふれ「目に見える動きをつくり、9 条改憲反対の声を上げていきたい」と述べました。



## **徳島** キックオフ集会 来年 5 月まで 20 万人めざす

徳島市で 17 日、全国市民アクションに呼応した「安倍 9 条改憲 NO！ 徳島・市民アクション」の結成総会とキックオフ集会在開催されました。220 人参加し、3000 万人署名を来年 5 月までに県内 20 万人から集めようと確認しました。



九条の会徳島、「戦争をさせない 1000 人委員会」徳島、徳島共同センターが主催。呼びかけ人には、県内の学者、弁護士、宗教者、文化人ら 47 人が名を連ねています。

九条の会徳島の上地大三郎事務局長は「署名目標は、改憲発議をさせない世論を示すものだ」と強調。当面の取り組みとして、①県内全 24 市町村に「市民アクション」を結成する、②署名付きの意見広告を掲載する、③来年 5 月 3 日に県民集会を開くことを提起しました。

参加者から「すでに 1000 人を超える署名が寄せられた」（西部みんなの九条の会）、「資料付きの署名を全戸

配布する計画だ」（藍住憲法 9 条を守る会）などと報告されました。

鳴門教育大学の麻生多聞准教授が「9 条加憲論をめぐる批判的考察」と題して講演しました。

## **訂正とお詫び**

憲法しんぶん速報 818 号の 3 ページ 27 行目 **医労連** 9 条改憲は民医連綱領を否定！ の **医労連** は **民医連** の誤りでした。訂正し、お詫びします。